

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

一般質問

11名

市政を質す！



皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

- P 7 谷仲 和雄
- P 8 鈴木 俊一
- 福島 ヤヨヒ
- P 9 戸田 大我
- 長津 智之
- P 10 石井 旭
- 内田 和彦
- P 11 香取 憲一
- 山崎 晴生
- P 12 村田 春樹
- 宮内 勇二

※質問順



在宅医療・介護連携の進め方は

(仮称) 在宅医療・介護連携推進協議会を設置する

谷仲 和雄



Q 第8次医療計画に位置付ける「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」及び「在宅医療に必要な連携を担う拠点」の選定に取り組みたい。在宅医療・介護連携の進め方について問う。

A 福祉部長 在宅医療に必要な連携を担う拠点に連携支援を行うコーディネートター等々の配置をはじめ、(仮称)在宅医療・介護連携推進協議会を設置することにより、多職種協働による連携強化を図りながら推進していく。

Q 令和6年度予算編成過程に外部施策評価の結果をどのように反映させるか、執行権者である市長に問う。

A 市長 外部評価を受けた所管課は事務事業の見直しと検証を行い実施計画に位置付ける。各課より提出された実施計画は総合計画の成果指標を達成するための事業であるか、施策に位置付けられた事業であるか、私の施策を実現する事業であるかなどの視点から、予算要求の条件となるダブル



▲対話の文化を用いた企画会議の様子

A 評価を決定している。

Q 文化芸術基本法の改正により、文化芸術そのものの振興にとどまらず、その価値を観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野に活用すべきとの指針が示された。これを踏まえ、文化ホールの意義について問う。

A 文化スポーツ振興部長 本市の文化ホールでは、法改正以前からまちづくりや人づくりに波及する取り組みが展開されており、その根幹は、四季文化館「みのくれ」の対話の文化による事業運営にある。文化芸術で学び、実践し、人材を育てていくことこそ、今の文化ホールに課せられた意義と認識している。

人口減少対策に企業誘致と婚姻数増加を

有効な施策に必要な予算の確保に努める



鈴木 俊一



Q 企業誘致における市の優遇制度は。

A 産業経済部長 新たな企業誘致と同様に、既存企業への支援も大変重要である。その上で小美玉市産業活動の活性化及び雇用機会の創出に関する条例に基づき、固定資産税を5年間課税免除する制度や市民の正規雇用に対する市民雇用奨励金制度がある。

戸市を中心とする連携中枢都市圏による婚活支援事業など、他自治体との広域的な取組を実施している。今年度から茨城出会いサポートセンターへの登録料助成を始めた。

Q 公園整備の今後について

A 文化スポーツ振興部長 都市公園を整備する一つの目安として、1人当たりの目標面積を10平米としているが、現在は約7.7平米で、県内水準としては中間付近に位置する面積であり、都市公園以外の公園を含めると、目標の10平米を越える面積が確保されている。泥

積が確保されている。泥障塚古墳の公園化は、地権者との合意形成が必要となる他、史跡の適切な保存管理の方針を示し、整備活用 of 基本的な考え方を整理した計画を作成する必要が。また、

Q 少子化対策には婚姻数を伸ばすことにあると考えるが。

A 市長公室長 本市も婚姻数を増やすことが少子化対策の一つと考える。様々な出会いの場を提供できるよう石岡市と連携した婚活イベントや、水

多額の経費が伴う学術的な発掘調査を実施する必要があるため、現段階では、そうした経費も含め、その必要性について検討を要する。

学校給食の無償化はどう検討されているか

安定的な財源の確保や実施方法について慎重に検討している



福島 ヤヨビ



Q 給食費の無償化について6月議会で行くれば実現できるか伺い、小中学生合わせて1億3千万円と答弁されたが、その後どのように検討されているか。

A 教育部長 恒久的に実施するための財源の確保、また、実施方法については部活動や塾など教育費の負担の大きい中学校からなど段階的に実施していくのかを検討を進めている。

Q 高齢者の難聴に対応するための補聴器購入への補助制度の確立を望む。また特定検診などで聴力検査の実施を行い、難聴の早期発見を願うが見解はどうなっているか。

A 福祉部長 県内でも実施されている自治体もあるので、新たな財源確保を見据え効果検証を進めていく。高齢者の聴力検査については地域サロン等でセルフチェックなど実施して、認知症発生のリスクの軽減も図りたい。

Q 新しい道路が完成した場合、道路完成と同時に信号が設置されるよう望んでいるが、なぜ実現しないのか。

A 都市建設部長 新しく完成する栗又四ヶ線

については、国道と355号線と接する交差点は設置されるが、他については現在の設置の要件を満たしていないこともあるので、引き続き強く要望をしていく。

Q 市内の公園はそれぞれ目的に合った管理がされているか。四季の里芝生広場の遊具の設置については、必要性、安全性を十分考慮して検討を重ねてほしい。

A 保健衛生部長 四季の里芝生広場は施設も含め様々な人々が集う場所なので、小さい子や障がいのある人々も安心して遊具等で遊べる場所として、違和感なく設置できるよう計画を進めていく。

Q 市の公共交通機関の今後の在り方について、スクールバスの有効活用はできないのか、今後市民のための公共交通手段をどのように進めていくのかについて伺う。

A 都市建設部長 市民が公用バスを十分利用できるよう学校等での利用頻度を検討し、改善に努める。公共交通機関は誰もが公平に利用できることであり、費用対効果を見据え現在のシステムの収支改善、利便性向上に努める。



小美玉市の人口減少問題と将来のビジョンについて市の考えは

地域資源を活用した観光地域づくり・人を呼び込む仕掛けづくりを進める

戸田 大我



Q 小美玉市の人口減少問題と将来のビジョンについて問う。

A 市長公室長 小美玉市の人口は平成22年から令和2年の10年間で3,409人減でマイナス6.5%の減少率となっている。一方で転入・転出数の推移は令和2年及び3年は転出超過となっているが令和4年は転入超過となっている。本市では、人口減少対策・定住促進を図るため移住促進住宅取得助成事業や出産・子育てアプリ、出産祝い事業・医療費助成事業などに取り組んでいる。

現在、小美玉市新まちづくり構想を策定中であり、本構想に基づき多様な地域資源を活用した観光地域づくりや人を呼び込む仕掛けづくりを進めていく。

Q 通学路の安全確保について問う

① 通学路危険箇所の解消率は。

② 旧玉里北小学校区へ

の専用のスクールバスの導入についての考え方は。

A 教育部長 ①本年度12月現在では危険箇所数が211ヶ所ありそのうち79%の167ヶ所の対策が完了している。

②旧玉里北小学校区は、統合前の開校準備委員会において路線バスとスクールバスのどちらとするかを比較検討して、乗降所設置基準、児童の安全性から検討した結果、現在の路線バスを利用することを決定した経緯がある。しかし、路線バス停留所までの通学路には歩道がなく、危険性のある箇所もあり、不審者による声掛け事案が発生するなど、通学路内の安全確保が現在課題となっている。今後、スクールバスの導入については、関係者の意見を踏まえ、調査・研究していく。

その他の質問

森林環境税及び森林環境譲与税の用途について

学校給食費を無償化した場合、年間どの位の費用が掛かるのか

無償化を実施した場合、年間約1億3千万円以上の財源が必要

長津 智之



Q 給食費無償化の一番の問題は財源だと思うが、小・中学校（義務教育学校を含む）で年間どの位の費用が必要か問う。

A 教育部長 本市が学校給食費の無償化を実施した場合は、小学校課程で約8千万円、中学校課程で約5千万円以上の財源が必要である。

Q 小美玉市で無償化を実施する場合、一気に小中学校とも無償化するケースや中学校だけ先行するケース、あるいは、第2子以上、または第3子以上に限定するケース、低所得世帯に絞ったケース、他にコロナ物価高騰に対する期間限定とするなどがあるが、現在のようないくつかの方法で検討しているか問う。

A 教育部長 給食費無償化を恒久的に実施するためには安定的な財源が必要となる。実施方法については、教育費の負担が大きい中学校を先行して実施していくかなど段階的に範囲を広げていくの

か検討している。

Q 今年6月の台風2号の大雨の際に大きな被害を受けた、玉里土地改良区の揚水機場周辺に大量の土砂が堆積した為、早急な撤去を早急に実施することと、また、川中子地区の霞ヶ浦ウェットランド内に堆積した土砂の浚渫の進捗状況を問う。

A 都市建設部長 園部川の玉里土地改良区の揚水ポンプ周辺に堆積した土砂撤去工事は年明け1月頃に水戸土木事務所が行う予定。霞ヶ浦に堆積した土砂撤去は今年度国の補正予算が決まり新年度に工事を実施する予定である。



▲霞ヶ浦ウェットランド内に堆積した土砂

野生鳥獣への被害対策と補助対応について

県や農協などの関係機関とも連携しながら引き続き対策を講じていく



石井 旭



Q被害状況と捕獲頭数さらに、県補助事業との連携を要望する。

A産業経済部長 農作物等の被害状況は、近年はイノシシによる被害報告が最も多く、その他の鳥獣による農作物被害として、市内全域でカラス、アライグマ、カモ、ハクビシンによる被害報告がある。市全体での被害面積及び金額は、令和2年度で約4ha・800万円、令和3年度で約10ha・1,100万円、令和4年度で約3ha・1,000万円にのぼる状況である。

対策として、イノシシやアライグマの侵入を防止する電気柵や防鳥ネットの設置費用の3分の2を補助しており、このほか捕獲従事者の確保を目的として、狩猟免許の取得費用の一部補助も実施している。

野生鳥獣の餌となる作物の残りを農地に放置しない取り組みや、生息地となる山林の管理など、耕作者、地権者はもとより、地域全体での対策が何より重要であると認識しており、県や農協などの関係機関とも連携しながら引き続き対策を講じていく。

Q旧下吉影小学校付近の桜の伐採と歩道再整備を地元区長連名で要望書が出されて7年経つが、いつから何年計画で実施されるのか。

A都市建設部長 旧下吉影小学校通学路における桜の根上がり原因とした歩道舗装版の影響箇所に対する対応策としては、沿道の桜が地域の名所でもあることから、地域の意見も伺いながら、造園的視点による維持管理を考慮し、必要に応じて一部除却を行うなど景観も保ちながら、安全な通行ができるように計画的に根上がり対策を行っていく。

A市長 街路樹が抱える問題による、生活への影響の軽減に向けた対策として沿線住民や道路交通の安全を第一とし、継続的に通行に支障のある樹木の選定除却による安全確保を優先にした対策を実施する。また、今後歩道の整備にあつては、誰もが安全で安心に歩きやすい空間を目指して進めていく。

その他質問
羽鳥樺通りと银杏通りの伐採計画について

茨城空港周辺設備の充実に期待

空港公園管理所管である県に要望を進める



内田 和彦



Q茨城空港の利便性向上に向けた屋外トイレ設置の考え方について

A都市建設部長 茨城空港はコンパクトな空港ターミナルと無料の利用者駐車場を完備した、空の旅をもっと手軽に楽しんでもらう施設として子ども連れからお年寄りまで、広く市内外の方々が訪れる憩いの場として親しまれている。更なる利便性向上を図るため、屋外トイレ施設の増設について、就航便増や来場者などの状況を見ながら空港公園の管理所管である県に要望していく。

Q災害時における高齢者（一人世帯）障がい者を守る対策について

A福祉部長 小美玉市としての現状は、平成25年に災害対策基本法の改正が交付され同年、

避難行動支援に関する指針が示された。市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ本市でも高齢者や障がい者など支援が必要な方の名簿を作成し、

年2回更新している。また、障がい等を持っている方で一般の避難所を利用できない場合、市内に施設等がある社会福祉法人8法人15施設と協定を結んでおり法人が管轄している施設等を利用することができようになっている。

Q買い物弱者対策について

A福祉部長 現在、移動スーパー事業を通じてスーパーセイミヤと地域見守り活動に関する協定を締結している。今後、利用希望者の意向に寄り添えるよう事業者との調整や情報提供など検討していく。



小川地区市営駐車場整備の早期実現を要望する

様々な財源を活用して総合的に整備していく

香取 憲一



【要望】真に必要な所に光を当て、救われるべき人が救われ、声なき声を叫ぶ弱い人達が救われる体制構築の1日も早い確立を切に要望する。

Q 令和6年度予算編成について(方針・特徴など)
A 財務部長 より少ない予算で最大の効果が出せる事業体系を全庁的に構築し、常に費用対効果と財源不足解消に向けた取り組みを強化していく方針とし、特徴としては次代を担う子供達の為の施策、妊娠・出産から子育て期間までの切れ目ないサポート体制を充実していく事業を予定している。
Q 高齢者・ゴミ出し支援事業の有償ボランティア形式からの改善を再度強く要望する。
A 市民生活部長 この事業は継続していくが、ゴミ出し支援を希望する全ての方がサービスを受けたい時に受けられる体制づくりを進め、地域の協力者に過度に依存する事なく事業を継続できる様、福祉部や社会福祉協議会と改善に向け協議中である。

Q 小美玉市営駐車場(小川・川岸地区)の整備について
A 産業経済部長 現状は旧小川町時代に舗装整備をしてから全体的な老朽化があり、舗装の全面打ち替えや看板の整備等に関して有利な補助メニューを考慮しながら事業化を前提とする検討を行っている。
Q 新まちづくり構想の中での位置付けと財源はどうなのか。
A 都市建設部長 平成31年に立地適正化計画が策定され防衛省をはじめ様々な他の省庁の補助金の活用も可能となった。小美玉市営駐車場は旧小川小跡地整備も含めて2030年頃の整備完了を予定している。

Q この事業への市長の意気込みを伺う。
A 市長 小美玉市営駐車場の整備については現在策定中の小美玉新まちづくり構想のエリアの一つである旧小川小跡地周辺および小川市街地においてしっかりと進めていく。

Q 介護予防・日常生活支援サービス事業の現状に問題を感じるが、同一事業所で短期集中予防サービスから緩和型サービスへ効果的にスムーズな移行の検討はできないか伺う。
A 福祉部長 早期介入による介護予防を目指し必要なサービスとして利用されているがサービス計画がされても対象枠が狭く、新たな利用希望者が少ない状況にある。また、介護保険による給付への適切なつながりが出来ていない、人員基準に対して介護度が高いなどの課題がある。介護予防が適切にできることが無いよう、ケアマネジャー等と連携しながら一体的な事業の構築と市民にあった介護予防を提供していく。

介護予防を効果的に実施し迫りくる大介護時代をどう乗り越えていくのか

介護予防の重要性が高まっている事から多角的に意見も踏まえ事業の在り方を検討していく



山崎 晴生



【要望】昨今の社会情勢から介護事業所は更に運営が厳しい状況であり、来年の介護保険制度の改定に合わせ、小美玉市で

Q 介護予防・日常生活支援サービス事業の現状に問題を感じるが、同一事業所で短期集中予防サービスから緩和型サービスへ効果的にスムーズな移行の検討はできないか伺う。
A 福祉部長 早期介入による介護予防を目指し必要なサービスとして利用されているがサービス計画がされても対象枠が狭く、新たな利用希望者が少ない状況にある。また、介護保険による給付への適切なつながりが出来ていない、人員基準に対して介護度が高いなどの課題がある。介護予防が適切にできることが無いよう、ケアマネジャー等と連携しながら一体的な事業の構築と市民にあった介護予防を提供していく。

【提案】通所型サービスCの短期集中予防サービスを事業所指定制にし、短期集中予防サービスから通所型サービスに切れ目なく移行できる仕組みを提案。

Q 小美玉市における医療的ケア児に対する保育サービスの現状について。
A 福祉部長 現在受け入れが出来る保育園は市内に無く、県内でも非常に少ない。保育所で医療的ケア児の受入れはハードルが高いというふうに認識をしている。

Q 介護予防事業への取り組みが先進的に進んでいくよう給付の見直しを強く要望する。

の介護予防事業への取り組みが先進的に進んでいくよう給付の見直しを強く要望する。

① 医療的ケア児の支援体制を整備するための保育所への補助、医療的ケア児の家族に対する相談支援、情報の提供の充実、医療的ケア児とその家族に対する支援の充実を要望する。
② 小美玉市の出生率は低下の一途をたどっている。社会情勢から家計のために働かなくてはならない保護者も多く、0歳児から2歳児までの保育料の負担が家計に大きいのしかかっている。子育て世帯に大きな支援となるよう、保育料を無償化し出産後も安心して仕事に早期復帰できる環境整備を要望する。

【要望】

Q 小美玉市における医療的ケア児に対する保育サービスの現状について。
A 福祉部長 現在受け入れが出来る保育園は市内に無く、県内でも非常に少ない。保育所で医療的ケア児の受入れはハードルが高いというふうに認識をしている。

Q 小美玉市における医療的ケア児に対する保育サービスの現状について。
A 福祉部長 現在受け入れが出来る保育園は市内に無く、県内でも非常に少ない。保育所で医療的ケア児の受入れはハードルが高いというふうに認識をしている。

市内小中学校の適正規模は図れているのか

時代に合わせた学校規模の適正化を進めていく



村田 春樹



Q 学校の規模の適正を図れているか。

A 教育部長 美野里地区の小中学校については、改修等を行い、教育環境の改善に努めるとともに、児童生徒数の将来推計を注視しながら、時代に合わせた学校規模の適正化を進めていく。

Q 大規模改修を行う予定の学校があるが、敷地面積について

A 教育部長 各学校の敷地面積については、国の基準を十分に、現在のところ満たしている。それら改修工事等を実施した場合による影響はないと考えている。

Q 各学校の児童数に対する運動場の1人当たりの面積は。

A 教育部長 羽鳥小学校については1人当たり18平方メートル、納場小については30平方メートル、堅倉小学校については50平方メートル、竹原小について

は52平方メートル、美野里中については42平方メートル、小川南小については71平方メートル、小川南中については130平方メートル、小川北義務教育学校については62平方メートル、玉里学園義務教育学校については38平方メートルとなっている。

Q 四季健康館の遊具の設置について

A 市長 子どもから高齢者、障がいをお持ちの方などが体づくりや健康づくりなどに利用していただけるよう、四季の里芝生広場へ遊具が設置できるように進めていく。

Q 次回以降の花火大会についてどのようか考えているのか。

A 産業経済部長 おみたま花火大会は2年に1回の開催とし、来年度は、空のえき「そら」の新たなイベントを予定している。

小美玉市の農業の現状と今後

基幹産業である農業のさらなる発展とブランド化推進



宮内 勇二



Q 第2次総合計画後期基本計画における農業施策の取組状況は。

A 産業経済部長 令和3年度における本市の農業産出額は県内第3位である。今後も農業産出額を維持または向上するためには農業生産の相当部分を担う認定農業者に対する生産性向上を目的とした計画的な基盤整備の推進、地域資源である農地や農業用施設の保全活動に対する支援など、様々な施策を通して農業生産を支えていく。

【要望】 第2次総合計画後期基本計画の最終年度である2027年の目標を明確にして取り組んでいただきたい。

Q 高齢化と後継者不足が深刻な農業における、新規就農者への農業経営支援などについて

A 産業経済部長 新規就農を希望する方への相談体制については県央農林事務所及び日本政策金融公庫と就農支援に関するサポート体制を構築しており、営農面だけでなく経営面の相談についても対応している。

では、本市独自の施策として経営開始間もない新規就農者が農業用機械や施設を導入するに当たり経済的負担の軽減を目的とした新規就農者営農定着支援事業を実施している。

Q 小美玉市農産物等ブランド化推進協議会について

A 産業経済部長 本市産農産物等の付加価値を高め、市内農業者の安定的な農業経営基盤の構築を目的とした農産物等ブランド化推進事業を実施するにあたりブランド認証に係る審査基準の策定等を検討し、令和6年度には、認証希望者の公募、応募のあった農産物等の審査、審査に合格した認証品の販路拡大等の支援策など実施を予定している。

【要望】 消費者の意見をしっかりと取り入れていただくためにも、ブランドを常に意識している企業経営者等の視点を取り入れ、地元大手企業などと戦略的なパートナーシップを結び、ブランド化をぜひ成功していただきたい。